



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社アルファパーチェス 上場取引所 東  
 コード番号 7115 URL <https://www.alphapurchase.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 多田 雅之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 齋藤 正弘 TEL 03-6628-8453  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	44,383	17.0	1,042	20.6	994	20.1	704	37.8
2021年12月期	37,948	17.0	864	16.6	827	15.5	510	0.9

(注) 包括利益 2022年12月期 704百万円 (37.8%) 2021年12月期 510百万円 (7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	84.91	83.49	18.4	7.0	2.3
2021年12月期	61.96	-	18.1	6.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

- (注) 1. 2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当時、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず、記載しておりませんでした。2022年12月26日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	15,284	4,594	30.1	486.78
2021年12月期	13,244	3,046	23.0	369.33

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,593百万円 2021年12月期 3,045百万円

- (注) 1. 2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,368	△679	342	3,896
2021年12月期	472	△635	△263	2,864

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	6,200.00	6,200.00	102	20.0	3.6
2022年12月期	-	0.00	-	15.00	15.00	141	17.7	3.5
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	18.00	18.00		25.1	

- (注) 1. 2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 2022年12月期における1株当たり期末配当金の詳細については、本日(2023年2月14日)公表いたしました、「業績予想値と実績値との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,600	9.5	950	△8.8	948	△4.7	677	△3.8	71.74

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	9,436,500株	2021年12月期	8,246,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	-株	2021年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	8,292,797株	2021年12月期	8,246,000株

（注）2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「期末発行済株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	44,343	17.1	987	24.3	1,004	32.6	723	68.7
2021年12月期	37,853	16.9	794	17.3	757	16.2	429	△2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	87.28	85.83
2021年12月期	52.04	-

（注）2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	15,159	4,480	29.5	474.72
2021年12月期	13,090	2,912	22.2	353.14

（参考）自己資本 2022年12月期 4,479百万円 2021年12月期 2,912百万円

（注）2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料のP3、4を参照ください。

決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

<https://www.alphapurchase.co.jp/ir/>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かいました。また、米国の金融引き締めによるドル高の進行は、国内製造業にとっては輸出採算の改善につながり、国内生産拡大の要因となりました。一方、半導体の供給不足の継続と、ウクライナ紛争による資源高やサプライチェーンの混乱は、国内製造業の生産抑制要因となり、輸入インフレによる物価高は、国内最終需要の押し下げ要因となりました。

このような複雑な経済状況の下、当社の主力事業分野の一つである工具、消耗品、修繕部品、文具等の間接材の市場では、製造業における堅調な工場稼働とオフィスや商業施設への人の回帰などにより、安定した成長を継続することができました。もう一つの主力事業分野である国内商業施設向けサービス市場では、行動制限の解除を受けた小型店舗の改装や新規開店が活発となり、年間を通じて活況が続きました。

以上のような環境の下、当社グループの業績は前連結会計年度（以下「前期」）からの好調を継続し、売上高は44,383百万円（前期比17.0%増）、売上総利益は4,346百万円（前期比11.2%増）、販売費及び一般管理費は3,303百万円（前期比8.6%増）、営業利益は1,042百万円（前期比20.6%増）となりました。経常利益は、当社が2022年12月26日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場した事に関わる一時費用や、急速なドル高による為替差損により、営業利益を48百万円下回る994百万円（前期比20.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は704百万円（前期比37.8%増）となり、無形固定資産の廃棄による特別損失があった前期に比べて大幅な増益となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

間接材購買のためのシステム提供と物品販売を行うMRO（Maintenance, Repair & Operations）事業においては、主要顧客である製造業向けでは、輸出採算の改善による工場稼働増要因と、部材不足による稼働抑制要因が拮抗し、例年並みの成長を継続できました。サービス業の事業所向けでは、前期までの売れ筋であった消毒液等の新型コロナ対策商品に代わり、通常の事業所用消耗品の売上が増加しました。親会社を経由する中小事業所向けの卸販売に関しては、年後半より市場での価格競争が激化し、伸長率が下落しましたが、年間合計では堅調な伸びを維持しました。これらの結果、MRO事業の売上高は31,904百万円（前期比12.9%増）、セグメント利益は572百万円（前期比8.7%増）となりました。

商業施設向けにサービスの提供を行うFM（Facility Management）事業においては、多店舗展開のコンビニエンスストアやファストフード店舗の改装および新規開店が活況でした。この活況には、新型コロナウイルス感染症の影響により変化した消費者の行動パターンに対応した売り場への再構築や、テイクアウト需要の高まりに対応したドライブスルー型店舗の出店増等、一過性の需要増にとどまる可能性がある案件が含まれていますが、年後半からは、新型コロナウイルス感染症収束後の本格的な人の屋外活動増を期待したホテルの改装案件などの需要回復も始まりました。この結果、FM事業の売上高は12,434百万円（前期比29.7%増）、セグメント利益は411百万円（前期比55.8%増）と急増しました。

その他事業は、当社の子会社であるATC株式会社のソフトウェア事業が中心であり、同社が高度なノウハウを持つMDM（Master Data Management）関連の外販事業の成約案件が少なかったことから、売上高は43百万円（前期比55.5%減）、セグメント利益は58百万円（前期比20.8%減）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は12,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,844百万円増加いたしました。現金及び預金が1,031百万円、棚卸資産が595百万円、売掛金及び契約資産が262百万円増加し、電子記録債権が125百万円減少したことが主な要因です。現金及び預金の増加は主に公募増資によるものであります。固定資産は2,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円増加しました。有形固定資産が25百万円、無形固定資産が159百万円増加したことが主な要因です。これらの結果、総資産は、15,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,039百万円増加しました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は10,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円増加しました。これは1年内返済予定の長期借入金が362百万円、未払消費税等が80百万円減少しましたが、買掛金が1,000百万円、賞与引当金が42百万円増加したことなどによるものです。固定負債は112百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少いたしました。これは主に長期借入金137百万円減少したことによるものです。

これらの結果、負債合計は、10,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ491百万円増加しました。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は4,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,547百万円増加しました。公募増資による資本金473百万円、資本剰余金473百万円の増加、また親会社株主に帰属する当期純利益704百万円の計上による増加、剰余金の配当102百万円による減少が主な要因です。これらの結果、自己資本比率は30.1%（前連結会計年度末は23.0%）となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加いたしました。なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,368百万円の収入超過となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益994百万円、仕入債務の増加1,000百万円、減価償却費532百万円の収入要因があった一方、棚卸資産の増加額595百万円、法人税等の支払額349百万円、売上債権の増加額137百万円、未払消費税等の減少額80百万円の支出要因があったこと等によるものであります。棚卸資産の増加は、輸入商品の品種の増加と、調達リードタイム長期化に対応した在庫水準の積み増しが要因です。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、679百万円の支出超過となりました。その主な要因は、当社グループの内製ソフトウェア開発増加に伴う無形固定資産の取得による支出667百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、342百万円の収入超過となりました。その主な要因は、株式の発行による収入946百万円の収入要因があった一方、長期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額102百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

## （4）今後の見通し

2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）の業績予想

2023年度については、世界的な景気減速とドル高の是正による輸出採算の悪化により、国内製造業の生産活動が鈍化する可能性があります。また、消費者物価の高騰により、新型コロナウイルス感染症をめぐる課題が解決しても、日常の物品・サービスへの需要は低迷するリスクがあります。海外からの入国者増加によるインバウンド需要復活は期待できるものの、全般的には不透明感な事業環境が続くと予想されます。

このような経済状況の下、当社グループでは、間接材の電子商取引市場に関しては持続的な成長を継続できると確信しておりますが、同分野ではITシステムへの継続的な投資が不可欠であることから、IT費用の増加によって利益額の増加は抑制される見通しです。一方、商業施設向けのサービス市場に関しては、諸物価高騰下でのお客様店舗の改装計画の動向につき、まだ確定的な情報を入手できておらず、現時点では慎重な見通しを立てるべきと考えております。

これらの前提をうけた2023年12月期通期の連結業績予想は以下の通りです。売上高48,600百万円（前期比9.5%増）、営業利益は950百万円（前期比8.8%減）、経常利益は948百万円（前期比4.7%減）、親会社（当社）株主に帰属する当期純利益は677百万円（前期比3.8%減）。セグメント別の見通しは下記の通りです。

## （MRO事業）

間接材購買のためのシステム提供と物品販売を行うMRO事業では、お客様の過半を占める製造業において、世界経済減速による悪影響は受けるものの、部材不足の解消やサプライチェーンの混乱解消を受けた生産拡大の動きもあることから、2023年度も例年通りの成長が継続すると予測しております。具体的には、セグメント売上高は36,100百万円（前期比13.3%増）、セグメント利益は600百万円（前期比4.9%増）の増収増益の見通しです。売上増に対して、利益の伸び率が低い原因は、ITシステムの投資拡大に伴い、セグメント配賦の減価償却費が102百万円増加するためであり、「営業利益+減価償却費」で定義したMROセグメントのEBITDA（Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization）は前期比12.4%増の1,174百万円と、売上増にほぼ比例した伸びを見込んでいます。

**（FM事業）**

商業施設向けのサービス事業では、保守・修繕の需要は好不況にかかわらずコンスタントにある一方、新規開店や改装は景気動向や資材費価格の影響を強く受ける傾向があります。特に、全国展開の多店舗チェーン店においては、チェーン本部の方針により、案件数が大きく増減します。2023年度については、インバウンド需要の拡大を見越したホテル改装の大型案件の引き合いが多い反面、小規模店舗の改装については、今後の消費動向を見てから方針を決めるチェーン本部やフランチャイズ店が多く、先行きが不透明な状況です。もともと、改装案件は意思決定から完工まで3ヶ月以内で実施が可能なことから、年間の見通しが立て難い分野である上、足元、特にその傾向が強まっています。一方、大型改装案件は、受注確定の時期は早く、売上規模も大きいものの、資材の仕入比率が高いために利益率は小型案件より低く、採算性に劣ります。結果として、現時点のFMセグメントの見通しは、売上は横ばい、セグメント利益は粗利率が1%悪化し、減益との見込みとしています。具体的には、セグメント売上高は12,400百万円(前期比0.3%減)、セグメント利益は293百万円(前期比28.7%減)との見通しです。なお、FM事業部の負担する無形固定資産のセグメント配賦の減価償却費は若干額であり、減少方向です。同セグメントのIT化は外部のクラウドアプリを利用する方向で進めているためです。

**（その他事業）**

当社のその他事業セグメントは、子会社であるATC株式会社のITシステムおよびノウハウの外販事業であり、2023年度の売上見通しは76百万円です。ただ、セグメント利益には、同社が、当社を顧客として行うITシステムの管理・運用事業の収益なども含めて57百万円を見込んでおります。

（注）本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,864,856	3,896,783
売掛金	7,316,753	7,460,702
契約資産	-	118,442
電子記録債権	180,138	54,889
商品	554,386	1,092,280
仕掛品	-	2,980
貯蔵品	716	642
未成工事支出金	39,368	94,193
その他	111,461	191,532
貸倒引当金	△753	△767
流動資産合計	11,066,929	12,911,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,233	84,656
減価償却累計額	△34,914	△41,501
建物及び構築物 (純額)	49,319	43,155
工具、器具及び備品	265,218	333,364
減価償却累計額	△175,700	△211,933
工具、器具及び備品 (純額)	89,518	121,431
有形固定資産合計	138,837	164,586
無形固定資産		
ソフトウェア	1,344,850	1,327,710
ソフトウェア仮勘定	288,183	464,890
無形固定資産合計	1,633,033	1,792,601
投資その他の資産		
関係会社株式	4,386	4,386
差入保証金	246,837	246,423
繰延税金資産	152,499	160,370
その他	2,374	5,067
貸倒引当金	△100	△408
投資その他の資産合計	405,997	415,839
固定資産合計	2,177,868	2,373,027
資産合計	13,244,798	15,284,708



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,628,181	9,628,260
1年内返済予定の長期借入金	500,598	137,992
未払金	248,773	323,141
未払法人税等	206,909	195,745
未払消費税等	117,437	37,269
契約負債	-	27,106
賞与引当金	83,332	126,176
その他	159,035	102,684
流動負債合計	9,944,266	10,578,376
固定負債		
長期借入金	214,676	76,684
長期契約負債	-	4,195
資産除去債務	30,701	30,701
その他	8,891	557
固定負債合計	254,268	112,137
負債合計	10,198,535	10,690,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	523,044
資本剰余金	252,721	725,766
利益剰余金	2,742,783	3,344,644
株主資本合計	3,045,505	4,593,455
新株予約権	757	738
純資産合計	3,046,262	4,594,194
負債純資産合計	13,244,798	15,284,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	37,948,178	44,383,391
売上原価	34,041,022	40,037,132
売上総利益	3,907,156	4,346,258
販売費及び一般管理費	3,042,728	3,303,986
営業利益	864,427	1,042,271
営業外収益		
受取利息	48	17
受取保険金	1,891	2,113
その他	2,177	826
営業外収益合計	4,117	2,957
営業外費用		
支払利息	1,974	1,055
為替差損	15,729	21,634
自己新株予約権消却損	21,352	778
上場関連費用	-	25,293
その他	1,773	2,117
営業外費用合計	40,829	50,880
経常利益	827,715	994,348
特別損失		
固定資産除却損	102,919	-
特別損失合計	102,919	-
税金等調整前当期純利益	724,796	994,348
法人税、住民税及び事業税	263,853	298,109
法人税等調整額	△49,940	△7,871
法人税等合計	213,913	290,237
当期純利益	510,883	704,111
親会社株主に帰属する当期純利益	510,883	704,111

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	510,883	704,111
包括利益	510,883	704,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	510,883	704,111

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	50,000	252,721	2,286,324	2,589,045	△8,979	2,580,066
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当			△54,423	△54,423		△54,423
親会社株主に帰属する当期純利益			510,883	510,883		510,883
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					9,736	9,736
当期変動額合計	-	-	456,459	456,459	9,736	466,196
当期末残高	50,000	252,721	2,742,783	3,045,505	757	3,046,262

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	50,000	252,721	2,742,783	3,045,505	757	3,046,262
当期変動額						
新株の発行	473,044	473,044		946,088		946,088
剰余金の配当			△102,250	△102,250		△102,250
親会社株主に帰属する当期純利益			704,111	704,111		704,111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△18	△18
当期変動額合計	473,044	473,044	601,861	1,547,949	△18	1,547,931
当期末残高	523,044	725,766	3,344,644	4,593,455	738	4,594,194

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	724,796	994,348
減価償却費	504,460	532,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	234	322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,332	42,844
受取利息及び受取配当金	△48	△17
支払利息	1,974	1,055
為替差損益 (△は益)	△279	△429
自己新株予約権消却損	21,352	778
固定資産除却損	102,919	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,331,784	△137,449
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△188,303	△595,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	641,481	1,000,079
未払金の増減額 (△は減少)	91,304	33,444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,742	△80,167
その他	△51,821	△72,031
小計	633,359	1,719,580
利息及び配当金の受取額	48	17
利息の支払額	△1,973	△1,158
法人税等の支払額	△158,717	△349,820
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,717	1,368,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△80,287	△12,453
無形固定資産の取得による支出	△562,148	△667,525
差入保証金増加による支出	△650	△10
差入保証金減少による収入	7,328	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,757	△679,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△397,212	△500,598
株式の発行による収入	-	946,088
配当金の支払額	△54,423	△102,250
自己新株予約権の取得による支出	△11,615	△797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,251	342,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△426,011	1,031,927
現金及び現金同等物の期首残高	3,290,868	2,864,856
現金及び現金同等物の期末残高	2,864,856	3,896,783

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に組み替えて表示し、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に組み替えを行い、「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「長期前受収益」は、当連結会計年度より「長期契約負債」に組み替えを行っております。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組み替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

MRO事業は主にクローズ型のITプラットフォーム上でのMRO関連商品の物販事業を行っており、FM事業は商業施設の新設、改装、維持に伴う建材等の資材提供と施設・設備の保全管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,263,108	9,586,366	37,849,475	98,703	37,948,178	-	37,948,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	211,118	211,118	△211,118	-
計	28,263,108	9,586,366	37,849,475	309,821	38,159,296	△211,118	37,948,178
セグメント利益	526,762	264,390	791,153	73,274	864,427	-	864,427
その他の項目							
減価償却費	433,693	70,705	504,398	62	504,460	-	504,460

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	31,584,355	11,653,951	43,238,306	12,340	43,250,647	-	43,250,647
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	320,159	780,998	1,101,158	31,585	1,132,744	-	1,132,744
顧客との契約から生じる収益	31,904,515	12,434,949	44,339,465	43,926	44,383,391	-	44,383,391
外部顧客への売上高	31,904,515	12,434,949	44,339,465	43,926	44,383,391	-	44,383,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	216,971	216,971	△216,971	-
計	31,904,515	12,434,949	44,339,465	260,898	44,600,363	△216,971	44,383,391
セグメント利益	572,369	411,847	984,216	58,054	1,042,271	-	1,042,271
その他の項目							
減価償却費	472,962	59,404	532,366	62	532,429	-	532,429

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	369.33円	486.78円
1株当たり当期純利益	61.96円	84.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	83.49円

(注) 1. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	510,883	704,111
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	510,883	704,111
普通株式の期中平均株式数（株）	8,246,000	8,292,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式数の増加額（株）	-	140,632
（うち、新株予約権（株））	-	(140,632)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権14種類（新株予約権の数1,949個）	新株予約権8種類（新株予約権の数1,441個）

## （重要な後発事象）

記載事項はありません。